



2018年11月 No.276

市政へのご意見お聞かせください

鹿児島市議団ニュース

●発行/日本共産党鹿児島市議団 鹿児島市山下町11-1
 ●TEL.216-1440 ●FAX.225-5607
 ●E-mail: kyousan@kagoshimashigikai.com
 ●http://jcp-kagoshigi.que.jp/



2018年
第3回定例会
9月
市議会報告



たてまつま
鹿児島市議会議員

園山えり
鹿児島市議会議員

大園たつや
鹿児島市議会議員

生活相談 毎週月曜日 午後1時～4時

日本共産党控室 (市役所西別館3F) TEL.099-216-1440 FAX.099-225-5607

第3回定例会の特徴 鹿児島市議会では、9月11日から10月10日まで会期29日間で第三回定例会(9月議会)を開会しました。大阪府北部地震を受けて学校や民間の危険ブロック塀撤去の助成事業など、補正予算14億5,277万円を含む12議案を審査しました。全国で北海道胆振東部地震や台風の被害が相次ぐ中での議会となりましたが、喫緊の課題について市議団3名がそれぞれ個人質疑等を行いましたので報告いたします。

小中学校の規模適正化 国の「統廃合推進」の方針を本市に持ち込むな!

鹿児島市教育委員会は2017年6月から小中学校の規模の適正化について検討を始め、本年3月に「基本方針」を策定し、対象の小中学校で小規模校を中心に説明会が始まっています。教育委員会は「統廃合ありきではない」としていますが、地域住民からは統廃合によって地域の核になってきた学校がなくなるのではないかと心配の声が寄せられていることから、その目的を明らかにする立場で質疑を行いました。

問題点① 無理な統廃合の問題は証明済み

文科省は1956年、学校統廃合を推進する「通達」を自治体に出しましたが、全国では無理な統廃合が様々な弊害を生み、1973年にあらためて方針転換する通知を出しています。
 その内容は「無理な統廃合禁止」「住民合意の重視」「小規模校の尊重」というものでした。

問題点② 財務省主導の教育予算削減方針

財務省は2014年に財政制度等審議会において、全国の学校を12学級以上に統廃合すれば5,462校を削減でき、教職員の削減、給与の見直しで300億円の教育予算削減につながるとしました。これを受けて2015年に出されたのが国の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引」です。

問題点③ 本市の基本計画での「最適規模」

WHO(世界保健機関)は児童生徒が100人を上回らない学校規模を勧告しており、OECD加盟国の学級あたりの小学校児童数は平均21.2人中、日本は27.9人となっています。本市が示す12から24学級では児童数460人以上の小学校ということになり世界の流れからしても逆行しています。

問題点④ これまでのまちづくりとの整合性

本市は1市5町の合併後も小・中学校を統廃合することなく、小規模校の特性を活かした教育を実践してきました。
 また、児童が少なくなってきた地域には既存集落活性化事業等で市営住宅を建設し、学校を地域の核として支えてきました。これまでの本市のまちづくりにも逆行しています。

学校統廃合ではなく1,000人を超える規模の学校への対応こそ急務と指摘!

就学援助の充実 就学援助制度(給食費・修学旅行費)は立て替え払いなしに!

就学援助制度における修学旅行費や学校給食費など校納金の立て替え払いをなくす観点から第二回定例会(6月議会)に引き続き、校納金の立替えの実態と他都市調査を踏まえて質疑を行い、遅れている鹿児島市の現状を明らかにしました!

(表1)

修学旅行費の立て替え払いが無い学校	
小学校	78校中20校
中学校	39校中5校
修学旅行費の事前支給を行っている中核市	
54市中12市	

修学旅行費については、保護者の負担にならないよう学校や市教委から旅行業者に対して支払い猶予の依頼をしていますが、実施しているのは小・中学校合わせて25校になっています。この中には1,000人を超える学校も含まれていることから、すべての学校で立て替え払いをやめるよう市教委に求めました。

また、全国では、修学旅行費の概算額または一部を事前支給する仕組みを持つ自治体もあります。今後はこのような仕組みの導入も提案していきます。

就学援助制度では給食費は無料となっていますが、一旦立て替えなければならないため、平成29年度の状況(表2)を見ても、多くの児童・生徒が支払えない実態です。市教委も「負担感を持っておられる世帯もあるのではないかと答弁しました。

(表2)

	利用者数	のべ滞納者数	支給総額	滞納額
小学校	8,315人	1,727人	3億7,363万2千円	2,129万5千円
中学校	3,852人	1,543人	1億9,467万7千円	2,142万3千円
合計	12,167人	3,270人	5億6,830万9千円	4,271万8千円

(表3)

就学援助対象者から原則給食費を徴収していない中核市	54市中41市
給食費を徴収しない	15市 横須賀市など
認定月まで給食費を徴収し、認定後は徴収しない	13市 東大阪市など
その他	13市 船橋市など

そこで他都市の調査をもとに質疑を交わしたところ、人口30万人以上の中核市54市の中で、圧倒的多数の41市が給食費の徴収を行っていないことが明らかになりました(表3)。本市より人口が多い船橋市や、本市に次いで人口が多い八王子市が実施していることから、就学援助の給食費の立て替え払いを早急にやめるよう求めました。

教育長は前回同様「現時点では困難であり、他都市の状況を研究したい。」と答弁。党市議団は、今後とも鹿児島市の遅れている実態を追及し、就学援助の負担軽減を求めていきます。

議案に対する各会派の態度

	賛成	反対	理由
第25号議案	自民党新政会 民主・無所属	日本共産党	進学準備金の創設による外国人の個人情報の庁内連携の拡大。個人番号制度は連携が広がるほど情報漏えいが懸念されるため。 養護老人ホームの看護師が常勤換算方式によって非正規雇用に置き替わる可能性が懸念されるため。 税負担の軽減によって大都市から企業を誘致する仕組み。撤退した場合などのペナルティが無い。これまで実績もないため。
第23号議案	公明党 自民維新の会 社民党 自民党市議団 自民みらい 黎明の会		
第27号議案	黎明の会		
その他の議案9件	全会一致		

請願・陳情に対する各会派の態度

	採択すべき	不採択にすべき	理由
陳情第29号	黎明の会	自民党新政会 公明党 社民党 自民みらい 民主・無所属 自民維新の会 自民党市議団 日本共産党	西郷南洲の命日「9月24日」を「敬天愛人の日」とすることについての陳情。 明治維新後は侵略戦争に進むなどの負の歴史も直視するとともに、多くの偉人がいる中、個人を記念日とすることは広く支持を得られないことから反対。
陳情第7号	公明党 社民党 日本共産党	自民党新政会 自民みらい 民主・無所属 自民維新の会 自民党市議団	明和土地区画整理事業の中止を求める陳情。 10年もの間、住民の反対運動があり、実質、組合などに動きもないため、中止が必要と考えることから賛成。
陳情第35号	全会一致		